FPC Commentary Vol. 1

2020年3月14日発行 価格100円

シリア内戦をめぐるトルコとロシアの思惑

外交政策センター主任研究員 野村明史



2020年2月27日、シリア北西部のイドリブ県に駐留するトルコ軍がシリアのアサド政権軍の攻撃を受け、30人以上が死亡した。その直後、トルコでは難民のヨーロッパへの越境を容認する報道が流れ、トルコに留まる11万人近いシリアなどの難民が、トルコ国境へ続々と押し寄せた。トルコには、今もシリア内戦などで庇護を求める360万人以上の難民が滞在している。

ここ最近のシリア情勢は、米軍のシリア撤退宣言で一進一退の状況を繰り返していたが、ロシア、イラン、トルコの力によって大きな混乱は抑えられているかのようであった。しかし今、シリアで、アサド政権軍とトルコ軍が軍事衝突に陥り、それを受け、トルコは難民危機を作り出そうとしている。一体シリアで、何が起こっているのであろうか。

シリア内戦

2011年、中東で巻き起こったアラブの春はシリアにも及び、アサドー家による独裁政権に不満を持つシリア国民が反旗を翻し、内戦へと発展。アサド政権を窮地に追いこんだ。内戦発生当初、多くの中東諸国はアサド政権を支持しているの中東諸国はアサド政権を支持していたが、アサド政権が劣勢に立たされると手のひらを返して、反体制派への支援を開始した。さらに、イスラーム過激派らが混乱に乗じてシリア国内にも支配地を拡大し、情勢はより複雑化した。

こうして窮地に立たされたアサド政権 はロシアに助けを求めた。2015年、 アサド政権の正式な要請を受けて、ロシ アはシリア国内で本格的な空爆を行い、 アサド政権への支援を開始した。大国ロ シアの後ろ盾を得たアサド政権は再び息 を吹き返した。ロシアの強力な援護に よって反体制派の支配地域は大きく縮小 し、反体制派を支援していた近隣諸国も 続々と手を引いていった。

このようなシリアの現状は、まさに現在の中東を映し出す鏡そのものである。かつて、中東ではイスラーム教の名のもとに結束したオスマン帝国など巨大帝国が繁栄し、栄華を極めた時代があった。オスマン帝国滅亡後も、イスラエル建国の際はアラブ民族の団結のもと中東戦争を起こし、パレスチナの開放を目指した。しかし、今や中東ではそのような団結や高貴な大義名分は消え失せ、カの強い者が正義となり、宗教宗派に関係なく国益となれば手を結び、敵の敵は味方となる世界へと変貌した。

主要3カ国と反体制派

現在、アサド政権を支援するロシアと イラン、反体制派を支援するトルコの3 カ国がシリアの行く末を担っている。人 道支援や復興など多くの課題が残ってい るにもかかわらず、その他の関係諸国は 巻き込まれる恐怖や国益の観点から関与 を大きく低下させた。それはアメリカも 同様である。ロシア、イラン、トルコの 主要3カ国は、2017年よりカザフス タンの首都アスタナ(2019年にヌル スルタンに改称)で、シリア和平プロセ スについて話し合いを重ねたが、結果的 に、この3カ国の主導権争いの場となり、 大きな進展を見せることはなかった。さ らに、アサド政権の体制が安定すると、 ロシアとアサド政権の関心は内戦で荒れ 果てたシリアの復興へと移り、ロシアの 登場によりシリア政策に行き詰まりを見 せていたトルコの関心もシリア北部から の難民流入阻止と敵対するクルド人勢力 の対策へと移った。

一方、アサド政権に対する反体制派は、イドリブ県を中心に未だに勢力を維持している。反体制派の主力は、アルカイダ系の「タハリール・アルニシャーム(ヌ

スラ戦線)」、同じくアルカイダ系の系 譜を組みロシアやコーカサス系も参加す る「シャーム自由人イスラーム運動」、中 国新疆ウイグル自治区出身者からなる 「東トルキスタン・イスラム運動」のよ うな外国人戦闘員を含むイスラーム過 激派である。このような反体制派は、-致団結して共闘しているわけではなく、 互いに小競り合いを繰り返し、戦闘を 繰り返す烏合の衆である。それでも、ト ルコは反体制派の支援を続けている。欧 米諸国は、トルコと同じNATO加盟国で ありながら、シリアでのトルコの現状に 無関心である。トルコは、アサド政権と ロシア、そして欧米諸国に対峙するため、 安全保障の脅威と認識しながらも外交の 切り札として反体制派の活動を支援し、 黙認しているのである。

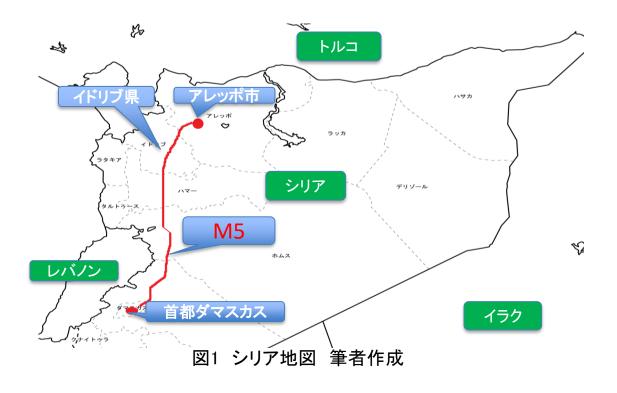
ロシアはこのようなイスラーム過激派の助長に対して断固とした姿勢をとり、2015年のシリア内戦介入以来、一貫して反体制派内のイスラーム過激派の壊滅を強く主張してきた。それは、ロシアのシリア内戦介入の動機の一つである自国と周辺諸国に抱えるイスラーム教徒への悪影響を懸念したからであった。一方アメリカは、内戦当初、反体制派との連携やその中のイスラーム過激派の排除に失敗

し、クルド人勢力への支援に切り替えて ISとの戦いに臨んだ。その結果、アメリカはシリアでのキープレイヤーとしての 地位を失った。

シリア和平プロセス

2017年5月に開かれた第4回アスタナ会議ではイドリブ県を中心とする反体制派の支配地に「緊張緩和地帯」を設置し、対象地域内では交戦や空爆を禁止した。そして、ロシア、トルコ、イランが停戦監視のためにシリア国内に監視所を設置し、部隊を派遣することで合意した。しかし、思惑の異なるプレイヤーが混在するシリアで、事態は合意通りに動くことはなかった。

2018年9月、ロシアのプーチン大統領とトルコのエルドアン大統領は、シリア北西部で軍事衝突が頻発していることを受けて、ロシアのソチで会談を行った。会談では、イドリブ県の緊張緩和地帯の境界に幅15~20キロからなる非武装地帯を設置し、10月10日までに非武装地帯からすべての当事者が戦車、多連装ロケット砲、大砲、迫撃砲を撤去すること。さらに10月15日までに非武装地帯内からイスラーム過激派を排除し、18年末までに国内の高速道路「M



4」と「M5」を再開する新たな合意が 交わされ、それはソチ合意と呼ばれた。

しかし、ソチ合意後もアサド政権と反体制派の戦闘が止むことはなかった。トルコが非武装地帯でイスラーム過激派の排除に失敗したからである。

こうして、アサド政権はソチ合意に見切りをつけ、ロシアとともにイドリブ県一帯の反体制派への攻撃を強め、2019年8月までにイドリブ県南部とハマー県北部を支配下に置くことに成功した。

前述のように、アサド政権はロシアと シリア復興に向けた動きを加速させてい る。2016年12月には反体制派に占 領されていたシリア最大の商業都市ア レッポを奪還した。アレッポの再建はシ リア復興への大きな前進となる。さらに、 アレッポの再建が実現されれば、難民 や国内避難民の帰還が促され、人的資源 確保という相乗効果も期待できるだろう。 そのため、首都ダマスカスとアレッポ を結ぶ高速道路「M5」を通るイドリブ 県を制圧し、アレッポへの人とモノの流 れを円滑にすることが急務となる。 1参照)20年1月よりアサド政権が口 シアとともにイドリブ県の反体制派への 攻勢を強め、トルコとの軍事衝突に至っ ている理由は、こうした背景があるから であった。実際、1月7日にプーチン大 統領がダマスカスを電撃訪問した際、ア サド大統領は、これまでのロシア軍のシ リア領土奪還における努力に感謝を述べ、 プーチン大統領も「シリアの国家として の地位と領土の一体性回復のため大きな 前進を遂げた」と強調し、両者ともシリ ア復興への大きな意欲を語っている。

したたかなロシアの戦略

今後のシリアのカギを握るロシアの戦略もしたたかである。ロシアはトルコに反体制派内のイスラーム過激派の排除というほぼ実現不可能かつ正論を突きつけ追い込むことにより、シリアでのトルコ

の発言力を低下させ、キープレイヤーと しての地位を貶めようとしている。

また、米国のランド研究所が2017 年に発行した「ロシアの中東政策」によ ると、ロシアは敵対する2国間の関係を 取り持つことで中東での影響力を高める 政策をとっている。20年1月に始まっ たアサド政権軍のイドリブ県侵攻によっ て生じた軍事衝突を重く見たエルドアン 大統領は、緊急安全保障会議を招集して 「春の盾」作戦と名付けられた報復攻撃 を開始した。アサド政権の劣勢を看過で きないロシアは両者の仲介のため動き出 した。そして、3月5日、プーチン大統 領とエルドアン大統領は首脳会談を行い、 イドリブ県での停戦に合意した。こうし てロシアは、アサド政権とトルコの仲介 役としてシリアでの影響力を高め、トル コをアサド政権と同列に置くことで、シ リアでのキープレイヤーとしての立場を より優位にした。

ロシアの後ろ盾を得ているアサド政権 とは対照的に、トルコは同じNATO加盟 国である欧米諸国からの支持を得ること ができず、難民危機を作ることにより欧 米諸国へ圧力をかける強硬政策に出た。 しかし、それでも実質的な支援を得るこ とはできなかった。逆に、ヨーロッパか らは難民の受け入れを拒否され、人道的 観点上、国際社会から大きな批判を集め た。さらに、アサド政権との軍事衝突を めぐるロシアとトルコの停戦合意は、反 体制派の処遇については棚上げされたま まであった。仮に反体制派が、この合意 を無視して、事態を悪化させるようなこ とを起こしたならば、トルコのキープレ イヤーとしての立場はますます危うくな り、ロシアがより一層主導権を握ること になるだろう。

今後もロシアがイランやトルコ、クルド人勢力との仲介を通してシリアでの采配をさらに優位に進めていくことが予想される。

(文責:筆者)

特定非営利活動法人 外交政策センター Foreign Policy Center (FPC)

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-30-7-502

Eメール: foreignpolicy617@gmail.com

ホームページ: http://www.foreign-policy-center.tokyo Facebook: https://www.facebook.com/fpc.gaikoseisaku/